

日時 令和8年2月19日（木）午前10時30分～
場所 本庁舎5階オペレーションルーム

□案件 令和8年第1回田辺市議会定例会（3月議会）議案について

□出席者 真砂充敏 田辺市長 木村博充 総務部長
乾 善亮 財政課長 太田 徹 財政係長

□担当課 財政課（内線2252 直通0739-26-9918）

令和8年第1回田辺市議会定例会（3月議会）

□開 会 令和8年2月25日（水） 午前10時00分

□議 案

・ 専決処分報告	2 件	
・ 条例関係	20 件	（制定2件、改正14件、廃止4件）
・ 予算関係	18 件	（補正予算7件、当初予算11件）
・ その他	15 件	
計	55 件	

未来へつながる持続可能なまちの創造 ～「健全な財政運営」と「未来への投資」～

【ポイント①】人口減少問題への対応

次世代に希望をつなぐ、持続可能なまちを創造するため、まちづくりの根幹に関わる「人口減少問題」への対応を推進する。

- 交流人口・関係人口の創出
- 移住・定住促進
- 労働力・担い手確保
- 地域コミュニティの再構築
- 子ども・子育て環境の充実
- 広域連携の推進 など

【ポイント②】重点施策の推進

特色を生かし活力があふれ、誰もが快適に安心して暮らすことができるまちを創造するため、重点施策を推進する。

- 地方創生の推進
- 防災・減災対策の強化
- 子ども・子育て環境の充実（再掲）
- 地域のデジタル化・脱炭素化の推進 など

【ポイント③】第2次総合計画に基づく施策の推進

第2次総合計画（後期基本計画）に基づき、各種施策を着実に推進する。

- 人
- 活力
- 安全
- 希望
- 安心
- 快適
- 計画推進

【ポイント④】行財政改革の推進

健全な財政運営に努めるとともに、効率的で利便性の高いまちを創造するため、行財政改革を推進する。

- 第3次行政改革大綱の策定
- 民間活力の導入
- DXの推進
- 行政事業レビューの実施 など

「健全な財政運営」

行財政改革
の推進

「未来への投資」

人口減少問題
への対応

重点施策の推進

総合計画に基づく
施策の推進

未来へつながる持続可能なまちの創造

令和8年度当初予算の総額

(単位:千円)

	令和8年度	令和7年度	比較		令和7年度 6月補正後	比較	
			増減	伸率		増減	伸率
一般会計	47,800,000	48,390,000	△590,000	△1.2%	49,683,786	△1,883,786	△3.8%
特別会計	21,547,711	21,840,970	△293,259	△1.3%	22,103,647	△555,936	△2.5%
公営企業 会計	3,816,515	6,855,532	△3,039,017	△44.3%	6,855,532	△3,039,017	△44.3%
合計	73,164,226	77,086,502	△3,922,276	△5.1%	78,642,965	△5,478,739	△7.0%

田辺市総合政策の施策体系

人

古くから多様な人々を受け入れてきた「熊野」の精神を大切にし、互いを尊重し支え合う社会の実現、心豊かな人生を送ることができる環境づくりに取り組んでいきます。

活力

まちの活力を支える農林水産業や商工業の活性化を図り、質の高い観光地づくりなど、世界を視野に入れた施策を展開していきます。

安全

地震や津波、台風等による被害を最小限に抑えるため、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図り、地域や関係機関との連携により、あらゆる災害に対して強くてしなやかな対応力を築いていきます。

希望

将来への展望を持ちながら、安心して子どもを産み育てることができる環境を創出するとともに、未来の希望である子どもたちが、ふるさとへの誇りと愛着心を抱き、強く生きるための力を育てていきます。

安心

誰もが住み慣れた地域で共に助け合いながら安心して、健康で心豊かに暮らすことができる地域共生社会の実現を目指していきます。

快適

住んでよかった、住み続けたい、住んでみたいと思える良好で快適な生活空間づくりや、機能的な基盤づくりを進めるとともに、自然と暮らしの調和を図り、豊かな自然環境を未来へ引き継いでいきます。

計画推進

「人と地域が輝き、未来へつながるまち田辺」の実現に向け、市民と行政がまちづくりの方向性を共有し、それぞれの役割分担のもとで取組を効果的に進めていくための体制や環境を構築します。

1 政策「人」

① 南部センター改修事業 40,900千円

高齢者や障害者を含む地域住民が、安心して利用できるよう施設の改修を行う

事業期間 R7年度～R8年度
 総事業費 44,500千円
 事業内容 トイレ改修、照明LED化、玄関スロープ改修、
 空調設備改修ほか
 R8年度 改修工事

【南部センター】

② 第3次生涯学習推進計画の策定 1,307千円

新規

第2次生涯学習計画の計画期間がR9年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する

事業期間 R8年度～R9年度
 計画期間 R10年度～R19年度
 R8年度 市民アンケートの実施、地域シンポジウムの開催ほか

【生涯学習課】

③ 紀南文化会館改修事業 2,353,823千円

対象施設 S59年建築
 鉄骨鉄筋コンクリート造6階建て 延床面積 11,440㎡
 事業期間 R5年度～R8年度
 総事業費 3,862,506千円
 事業内容 ニーズ調査、施設・設備劣化度調査、改修方針策定、
 改修設計、改修工事
 R8年度 改修工事

【文化振興課】

④ 南方熊楠顕彰館開館20周年記念事業 2,000千円

新規

開館20周年を契機とした記念事業を実施することにより、南方熊楠翁の更なる顕彰を図るとともに、南方熊楠顕彰館の利用促進につなげる

事業内容
 記念講演、熊楠研究者による連続講座、
 大学生を対象とした熊楠コンテンツ制作ワークショップ等を実施する

【文化振興課（南方熊楠顕彰館）】

1 政策「人」

⑤ 美術館運営事業 80,130千円

田辺市立美術館及び熊野古道なかへち美術館において展覧会等を開催する。また、田辺市立美術館開館30周年を記念して特別展を開催する

田辺市立美術館

- (開館30周年記念特別展) 小林古径展 R 8. 10. 10~11. 23
- (館蔵品展) 現代絵画コレクション展 R 8. 12. 5~R 9. 1. 24
- (館蔵品展) 文人画コレクション展 R 9. 2. 6~3. 22

熊野古道なかへち美術館

- (館蔵品展) 近代日本画コレクション展 R 8. 10. 10~11. 23

上記の展覧会のほか、講師とともに「熊野」をテーマに参加者が創作活動を行うワークショップを開催 (R 9年3月、9日間)

※ 田辺市立美術館改修事業に伴いR 8年10月9日まで、両館休館

【美術館】

⑥ 全国高等学校総合体育大会負担金 13,868千円

新規

本市で開催される令和8年度全国高等学校総合体育大会弓道競技の運営経費に係る市町村負担金相当額を負担する

開催日 R 8年8月1日(土)~4日(火)

開催場所 田辺スポーツパーク体育館

【スポーツ振興課】

2 政策「活力」

① ふるさとブランド情報発信事業 17,000千円

本市の認知度の向上及び交流・関係人口の創出を図るため、朝日放送グループとの包括連携協定に基づき、各種取組を実施する

- ・テレビメディア等を活用した情報発信
- ・首都圏でのPRイベント

【たなべ営業室】

③ 地方就職学生支援事業費補助金 620千円

若者の東京圏からの移住を促進し、地域の振興を図るため、本市へ移住する者に対して補助を行う

- 対象者 本市に移住し、次の条件を満たす者
- ①大学又は大学院の卒業・修了年度において、東京都内に本部がある大学等の東京圏内のキャンパスに4年以上在学し、当該大学等を卒業・修了していること
 - ②大学等の卒業・修了年度において、東京圏に継続して在住していること
 - ③勤務地が和歌山県内に所在すること

補助額 就職活動等に必要となる交通費 16千円（定額）
移住する際に必要となる移転費 108千円（上限）

【たなべ営業室】

② たなべ未来創造塾(第11期) 4,600千円

地域資源の活用や地域課題の解決をビジネス手法で考える人材の育成及びビジネスモデルの創出に取り組む

- 内容 講義、塾生のディスカッション、全体演習
全13回～15回を予定
大学連携による人材育成
- 定員 10人程度

(記念事業の実施)
R7年度でたなべ未来創造塾が第10期を迎えたことから、これまでの10年を振り返るとともに、これからの10年に向けた新たな挑戦に、地域一丸となって挑む機運を醸成する記念事業を実施する

- 日程 R8年5月
会場 本庁舎1階多目的ホール
内容 基調講演ほか

【たなべ営業室】

④ 二地域居住者等お試し滞在施設整備事業 9,280千円

新規

二地域居住等の促進を図るため、田辺市での暮らしを体験できるお試し滞在施設を整備する

- 整備場所 中辺路町栗栖川（旧中辺路第2診療所医師住宅を改修）
使用対象者 二地域居住希望者、移住希望者等
使用期間 1泊から13泊まで
使用料 1団体当たり1泊3,000円

【たなべ営業室】

2 政策「活力」

⑤ 奨学金返還支援助成金 3,600千円

新規

若者の本市への移住・定住を促進し、地域の振興を図るため、就労初期における奨学金の返還金に対して助成を行う

対象者 次の条件を満たす者

- ① 大学等（大学・専修学校等）に進学し、奨学金等の貸与を受けた者
- ② 30歳未満の者
（申請を行う日の属する年度の末日時点）
- ③ 初回の申請時点において、大学等を卒業（中退含む）し、県外から住民票を田辺市へ移して1年以内の者
ただし、高校卒業年度において、田辺市に住民票を有していた者は、住民票の異動が無くても対象とする
- ④ 就労に関する要件（公務員は対象外）
 - 1. 県内の事業所に就業している者
 - 2. 市内で農林水産業を営む者
 - 3. 市内で起業する者

助成額等 奨学金返還額の1/2（上限120千円）を最大5年間
ただし、初回の認定申請後、5年以内に転出した場合は原則全額返還とする

【たなべ営業室】

⑥ 新規就農者農機具購入支援補助金 3,800千円

就農初期段階で経営が不安定な新規就農者を支援するため、規模の拡大、作業の省力化のために導入する農機具の購入に対して補助を行う

- 対象者 新規就農者育成総合対策又は新規就農者育成補助金の受給者のうち交付終了後5年以内の者
新規就農者育成総合対策又は新規就農者経営継承支援金の受給者のうち認定新規就農者の者
- 補助対象 新たに導入する農機具の購入経費
ただし、汎用性の高い機械でないこと
- 補助率等 補助対象経費（50万円未満）の1/2以内

【農業振興課】

⑦ 農業経営収入保険加入緊急対策事業補助金 29,448千円

農業経営の持続性向上を図るため、収入保険の加入に対して補助する

- 事業期間 R7年度～R9年度
- 対象者 市内に住所を有する、梅の雹（ひょう）被害を受けた農業者
- 補助対象 農業経営収入保険の保険料掛金のうち掛け捨て分
- 補助率等 1/3以内（上限 年36千円）

【農業振興課】

2 政策「活力」

⑧ 農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 17,000千円

拡充

鳥獣被害防止対策として実施する防護柵等の整備に対して補助を行う

市単独事業

補助基準 防護柵 1,200円/m、サル用防護柵 2,600円/m
防鳥ネット 54,000円/10a

負担割合 市1/2以内、受益者1/2（個人農業者が対象）

県単独事業

補助基準 防護柵 1,200円/m、サル用防護柵 2,600円/m
防鳥ネット 54,000円/10a

負担割合 県1/3以内、市1/3、受益者1/3
（2戸以上で組織する農業者団体等が対象）

（拡充内容）

市単独事業に係る補助単価及び補助上限額を増額

防護柵（ワイヤーメッシュ等）

拡充前 900円/m → 拡充後 1,200円/m

サル用防護柵（電気柵等）

拡充前 2,500円/m → 拡充後 2,600円/m

補助上限額

拡充前 150,000円 → 拡充後 200,000円

【農業振興課】

⑨ 大型捕獲おり導入支援事業補助金 628千円

新規

農作物被害を及ぼす有害鳥獣の個体数減少を図るため、市鳥獣害対策協議会が行う大型捕獲おりの導入に対して補助する

事業主体 田辺市鳥獣害対策協議会

事業費 2,628千円（うち国庫補助金 2,000千円）

事業内容 大型捕獲おり1基の導入

【農業振興課】

⑩ 農地保全対策補助金 3,000千円

拡充

農地の公益的機能維持と担い手農家の確保を図るため、農用地利用集積等促進計画による農用地の借り手に補助を行う

補助採択 1a以上

対象地域 市内全域の農用地

交付単価 振興山村地域 10千円/10a（3年間）

振興山村地域以外 5千円/10a（3年間）

（拡充内容）

補助対象を市内全域の農用地に拡充

【農業振興課】

2 政策「活力」

⑪ 上野地区ほ場整備事業 7,400千円

新規

農業基盤の充実を図るため、上野地区にほ場を整備する

事業期間 R8年度～R9年度
 総事業費 8,300千円
 負担割合 市50%、地元50%
 対象面積 1.4ha
 事業内容 換地業務
 R8年度 確定測量、換地計画書作成ほか
 (R9年度債務負担)

【農業振興課】

⑬ 紀州材使用住宅支援補助金 10,000千円

拡充

紀州材の利用を推進するため、木造住宅の建築（新築・増築・改築）に紀州材を使用した者に対して補助を行う

（拡充内容）

構造材等使用事業

乾燥紀州材の使用材積

5㎡以上 10㎡未満	上限 30千円/棟	→	上限 60千円/棟
10㎡以上 15㎡未満	上限 65千円/棟	→	上限130千円/棟
15㎡以上	上限100千円/棟	→	上限200千円/棟

内外装材整備事業

乾燥紀州材の使用面積

20㎡以上 上限25千円/棟 → 廃止

【山村林業課】

⑫ 森林経営管理制度の推進 322,673千円

林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するため、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理法に基づく取組を推進する

事業内容

- ①森林所有者等への意向調査
R8年度 大字6地区、約4,800ha
- ②森林地番図の作成
R8年度 大字5地区、約3,800ha
- ③経営管理権集積計画の策定
R8年度 大字6地区
- ④森林経営管理事業（森林整備）
R8年度 保育間伐 161.99ha
- ⑤「森林の育てびと」育成・確保対策事業
R8年度 9,000千円
2事業体（R8年度～R9年度債務負担）
- ⑥森林経営管理推進協定事業
R8年度 保育間伐 122.69ha

【山村林業課】

2 政策「活力」

⑭ 紀州備長炭製炭土育成・継続支援事業 4,402千円

紀州備長炭発祥の地として守り受け継がれてきた製炭技術を伝承していくため、新規製炭土の育成及び製炭業の継続支援を行う

紀州備長炭製炭土育成支援事業費補助金 3,420千円

①技術習得支援事業

補助対象者 木炭組合等による6か月以上の研修を受け、修了後に市内で製炭業に従事する者

補助金額 月額90千円
(持ち家等を住居として使用する者 月額60千円)

②技術指導補助事業

補助対象者 研修生の指導に当たる木炭組合等

補助金額 1日当たり1,500円
(上限 月37,500円・年450千円)

紀州備長炭製炭業継続支援事業費補助金 982千円

①機械等購入支援事業

補助対象者 紀州備長炭の製炭を生業とする者ほか

補助率等 1/3
技術習得支援事業の研修を受けている者又は受けた者で研修修了から1年を経過していない者は、補助率1/2とする

②炭窯整備支援事業

補助対象者 紀州備長炭の製炭を生業とする者ほか

補助率等 1/3
技術習得支援事業の研修を受けている者又は受けた者で研修修了から5年を経過していない者は、補助率1/2とする

【山村林業課】

⑮ 新規漁業就業者支援事業費補助金 6,000千円

漁業担い手としての定着を図るため、新たに漁業へ就業する者に対して初期費用の支援を行う

対象者 漁業担い手地域協議会による漁業研修を修了した者ほか

補助率 2/3 (うち県1/3)

補助額 上限6,000千円

【水産課】

⑯ 漁港施設機能保全事業 8,900千円

新規

市管理漁港施設の適正な維持管理を図るため、漁港施設機能保全計画に基づく施設修繕を行う

事業期間 R8年度～R10年度

総事業費 35,654千円

事業箇所 芳養漁港

R8年度 測量設計

【水産課】

2 政策「活力」

⑰ 中小企業賃金調査 230千円

新規

賃金改定等の参考となる情報を市内の事業者を提供するため、市内中小企業の賃上げ状況等を調査する

実施主体 田辺市、田辺商工会議所、各商工会

【商工振興課】

⑱ 新規創業者支援補助金 6,000千円

新たな創業の促進を図るため、市内で創業を行う者に対して補助を行う

対象者 中心市街地区域を除く市内で創業する事業者
 対象経費 機械装置等費、店舗賃借料、施設改修費
 補助率 1/2
 補助額 上限300千円

【商工振興課】

⑲ 創業及び事業規模拡大支援補助金 11,000千円

中心市街地区域を重点区域と位置付け、区域内で創業及び事業規模を拡大する者に対して補助を行う

- ・初期投資補助金
 区域内での創業又は新たな事業所の開設に必要な経費を補助
 対象経費 ①機械装置等費、②店舗賃借料、③施設改修費
 ※事業規模拡大の場合、①及び③のみ対象
 補助率 1/2
 補助額 上限500千円
- ・雇用奨励金
 新規の市内雇用者1人につき100千円を補助（上限500千円）
 条件 事業開始後3か月までに雇用した者を1年以上継続して雇用すること

【商工振興課】

⑳ 田辺・弁慶映画祭事業費補助金 6,000千円

拡充

地域ブランド化を推進するとともに、交流人口の増加により地域活性化を図るため、田辺・弁慶映画祭の開催に対して補助を行う

事業主体 田辺・弁慶映画祭実行委員会

第20回田辺・弁慶映画祭の開催にあたり、記念事業を実施する

【観光振興課】

2 政策「活力」

① 梅及び梅酒を活用した体験型施設 運営費補助金 4,000千円

新規

本市への誘客促進のため、基幹産業である「梅（梅酒）」を扱う市街地エリアの観光コンテンツ施設の運営に対して補助を行う

助成額 補助対象経費の1/2
補助額 上限4,000千円

【観光振興課】

② 吊橋活用誘客促進事業費負担金 1,000千円

新規

吊橋を新たな誘客ツールとして磨き上げ、観光資源の一つとして確立するとともに、「日本一吊橋が多いまち」として全国に発信する

事業期間 R8年度～R9年度
事業主体 (仮称) 田辺市龍神村吊橋観光開発協議会
事業内容 パンフレット・ポスター制作、WEBサイト制作
全国木橋サミットの誘致
R8年度 パンフレット・ポスター制作、WEBサイト制作

【観光振興課】

③ 大型共同作業場大規模改修事業 53,800千円

大型共同作業場の機能維持を図るため、大規模改修を実施する

〔天神大型共同作業場大規模改修事業 11,400千円〕

事業期間 R6年度～R8年度
総事業費 83,535千円
事業内容 設計、外壁改修、屋根改修、内部改修、LED照明器具改修ほか
R8年度 内部改修、LED照明器具改修

〔芳養大型共同作業場大規模改修事業 38,200千円〕

事業期間 R7年度～R9年度
総事業費 59,000千円
事業内容 設計、外壁改修、屋根改修、内部改修、LED照明器具改修ほか
R8年度 外壁改修、屋根改修、内部改修

〔梅干加工大型共同作業場大規模改修事業 3,200千円〕

事業期間 R8年度～R10年度
総事業費 147,600千円
事業内容 設計、外壁改修、屋根改修、内部改修、LED照明器具改修ほか
R8年度 設計

〔三地区大型共同作業場大規模改修事業 1,000千円〕

事業期間 R8年度～R11年度
総事業費 336,900千円
事業内容 設計、外壁改修、屋根改修、内部改修、LED照明器具改修ほか
R8年度 LED照明器具改修に係る設計

【商工振興課】

3 政策「安全」

① 広域防災体制の確立に向けた取組（ゼロ予算）

周辺自治体と連携し、今後の広域防災について、課題を共有するとともに、課題解決に向けた協議、検討を行う

構成市町 田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町
 事業内容 共通課題の解決に向けた協議・検討、田辺周辺広域災害対応計画（仮称）の策定、広域防災訓練の実施等
 R8年度 ①田辺周辺広域災害対応協議会（仮称）を設立
 ②共通課題の解決や具現化に向けた協議、検討

【防災まちづくり課】

② 被災者生活再建支援システム整備事業 2,420千円

新規

被災者支援業務の迅速化・効率化のため、和歌山県が県内一括調達する整備事業に参画し、被災者生活再建支援システムの整備に取り組む

導入時期 R9年4月～
 主な機能 ①建物被害認定調査機能、②罹（り）災証明書発行機能、
 ③被災者台帳機能

【防災まちづくり課】

③ 津波ハザードマップの作成 8,400千円

新規

住民が津波リスクや避難に必要な情報を適切に把握できるよう、県が公表する新たな地震・津波被害想定に基づき、津波ハザードマップを作成する

【防災まちづくり課】

④ 高潮ハザードマップの作成 6,000千円

新規

高潮による浸水時の避難に役立てるため、浸水時における浸水情報や避難場所を示した高潮ハザードマップを作成し、市民への配布を行う

【管理課】

3 政策「安全」

⑤ 住宅耐震改修事業費補助金 80,660千円

耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修又は除却を行うための設計費及び工事費に対して総合的に補助を行う

耐震改修 下記①と②との合計額

①耐震補強設計費及び耐震改修工事費の2/5以内
補助限度額 1棟当たり575千円(国)

②耐震補強設計費及び耐震改修工事費から①の額を減じて得た額
補助限度額 1棟当たり925千円
(県1/2 上限370.5千円、市は県費を控除した額)

※R6年度から市単独事業で実施していた184千円の上乗せ補助は
R8年度で終了予定

除却 非現地建替え又は移転に伴う除却工事費の23%以内
補助限度額 1棟当たり500千円
(国11.5% 上限250千円、県5.75% 上限125千円、市 5.75% 上限125千円)

R8年度 55棟

【建築課】

⑦ 背戸川第一ポンプ場整備事業(債務負担行為)

事業期間 R7年度～R10年度
総事業費 817,800千円
事業内容 ポンプ設備の更新、建屋の補強工事
R8年度 ポンプ設備の更新 (R8年度～R10年度債務負担)

【都市計画課】

⑥ 万呂地区浸水対策事業 590,700千円

大雨時における浸水対策として、農業用水路等の改良及び排水施設の整備を行う

事業期間 R5年度～R9年度
総事業費 1,907,120千円
事業内容 測量設計、ゲートポンプ整備4基、
水路工 L=537m W=0.6m～1.7m ほか
R8年度 ゲートポンプ整備、水路工ほか

【農業振興課】

新規

⑧ 緊急銃猟実施体制整備事業 2,700千円

人の生活圏に出没した危険鳥獣から市民の安全を守るため、緊急的に銃猟を実施するための体制を整備する

【農業振興課】

新規

⑨ マイナ保険証を活用した救急業務 459千円

救急業務の円滑化を図るため、マイナ保険証を活用した救急業務を実施する

【消防総務課】

4 政策「希望」

① 子ども医療費 255,000千円

県補助制度

就学前児童の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2
ずつ負担する
支給対象 6歳到達後の年度末までの保険診療

※ 県補助は所得制限があり、県補助の対象外については市が
全額負担する

市単独制度

児童の保険診療に係る医療費自己負担分を助成する
支給対象 18歳到達後の年度末までの保険診療

【保険課】

② 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) 4,663千円

新規

全ての子供の育ちを応援し、子供の良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、乳児等通園支援事業を実施する

実施場所 みどり保育所
対象児童 保育所や認定こども園等に通っていない生後6か月から満3歳未満の子供
定員 9人

【子育て推進課】

③ 産婦健康診査事業 3,500千円

拡充

母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等を行い、産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を行う

(拡充内容)

公費負担回数を1回から2回に拡充

【健康増進課】

④ 母子健康手帳のデジタル化 5,138千円

新規

乳幼児等を対象とする各種予防接種手続のオンライン化により、市民の利便性向上を図る

【健康増進課】

4 政策「希望」

⑤ 産後ケア事業 28,336千円

拡充

出産後（退院後）1年未満の産婦・乳児のうち、心身の不調、育児不安、育児支援の不足など、支援を必要とする者に対し、県が委託する助産所において、心身のケアや育児のサポート等を行う

自己負担額 宿泊型 5,000円～30,000円 上限6泊
 デイサービス型 1,000円
 アウトリーチ型 800円
 デイサービス型・アウトリーチ型合わせて上限14回

自己負担額の減免

宿泊型 非課税世帯及び生活保護世帯
 減免額 5,000円/日 上限6泊
 課税世帯
 減免額 2,500円/日 上限5泊
 デイサービス型・アウトリーチ型
 非課税世帯及び生活保護世帯
 減免額 5,000円/回 上限14回
 課税世帯
 減免額 2,500円/回 上限5回

(拡充内容)

県下全市町村のサービス区分の統一を実施することで、利用者へのサービス向上を図る

- ・県内で里帰り出産をした場合にもサービスが利用できる
- ・宿泊型の自己負担額の軽減

拡充前 10,000円～35,000円
 拡充後 5,000円～30,000円

【健康増進課】

⑥ 学校司書の配置 7,280千円

拡充

児童・生徒の読書環境の整備及び各教科の授業における調べ学習の際の図書選定の手助けなど、児童・生徒の図書との橋渡しを行うことを目的に、学校司書を配置する

(拡充内容)

拡充前 週4日×3人、週3日×1人
 拡充後 週5日×3人、週3日×3人

【学校教育課】

⑦ 小中学校給食費無償化事業 268,777千円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、市立小中学校における児童生徒の給食費無償化を行う

266,766千円

学校給食食物アレルギー等対応補助金

食物アレルギー等により給食を食べられず、やむを得ず弁当を持参する市立小中学校の児童生徒の保護者へ給食費相当額を補助する

2,011千円

【給食管理室】

5 政策「安心」

① 第5次田辺市地域福祉計画の策定 1,648千円

第4次田辺市地域福祉計画の計画期間がR8年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する

事業期間 R7年度～R8年度
 計画期間 R9年度～R13年度
 R8年度 住民懇談会の実施、第5次田辺市地域福祉計画の策定等

【福祉課】

② 重層的支援体制整備事業 395,672千円

新規

市民の複雑化・複合化した生活課題等に対応し、包括的に福祉サービスを提供するため、支援体制を整備する

総合相談窓口の開設 R8年4月～福祉課内に設置
 事業内容 複合的な課題を抱える世帯への伴走支援

【福祉課】

③ 第8期障害福祉計画及び第4期障害児福祉計画の策定 5,014千円

新規

障害者総合支援法に基づく第7期障害福祉計画及び児童福祉法に基づく第3期障害児福祉計画の計画期間がR8年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する

計画期間 R9年度～R11年度

【障害福祉室】

④ 田辺市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定 6,100千円

新規

R5年度に策定した田辺市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画がR8年度をもって終了することから、新たな計画を策定する

計画期間 R9年度～R11年度

【やすらぎ対策課】

5 政策「安心」

⑤ 敬老行事補助金 12,000千円

新規

高齢者に対し敬老の意を表するとともに長寿を祝福するため、町内会等が実施する敬老行事に対して補助を行う
(これまでの委託事業から変更)

補助内容 敬老行事への参加者数に応じて補助を行う

区分①	10人以下	30千円
区分②	11人以上20人以下	50千円
区分③	21人以上30人以下	70千円
区分④	31人以上50人以下	100千円
区分⑤	51人以上75人以下	150千円
区分⑥	76人以上100人以下	200千円
区分⑦	101人以上は5人増えるごとに、 区分⑥に10千円を上乗せした額	

【やすらぎ対策課】

⑦ 訪問介護サービス確保対策事業費補助金 15,000千円

新規

高齢者が住み慣れた地域に必要な介護サービスを安心して受けることができるよう、訪問介護事業所の運営経費に対して補助を行う

対象者	行政局管内に所在地を置く訪問介護事業所
補助率	1/2
補助額	1事業所当たり上限3,000千円

【やすらぎ対策課（介護保険特別会計）】

⑥ 健康増進・検診事業 93,829千円

拡充

健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん（胃・大腸・肺・子宮・乳がん）検診を実施する

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

女性の雇用拡大や子育て支援に資するため、女性特有のがん検診の対象年齢が初年度の者に対し、受診勧奨及び無料クーポンの配布を実施し、受診率の向上を図る

対象者	子宮頸がん検診	20歳（初年度）の女性
	乳がん検診	40歳（初年度）の女性

歯周疾患検診事業

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的とする

対象者 20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の市民

各種検診等の受診率向上対策事業

各種検診事業を効果的に推進するため、医療機関等への普及啓発や受診率向上に向けた取組を進める

健康推進員事業

養成講習会を修了した者を健康推進員に委嘱し、地域住民に対して、がん検診及び特定健康診査等の受診勧奨活動や広報活動を行う

（拡充内容）

市民税課税者に係る、各種がん（胃・大腸・肺・子宮・乳がん）検診の自己負担を無料化する

【健康増進課】

6 政策「快適」

① ケーブルテレビ・インターネットサービスの高度化及び民間移行 378,000千円

新規

ケーブルテレビ・インターネットサービスを将来にわたり、安定的に提供するため、民設民営方式による高度化及び運営に移行する

事業期間 R8年度～R12年度
 総事業費 2,092,800千円（市負担額）
 事業内容 龍神、中辺路、大塔地域における光ファイバの伝送路等の整備、サービス利用者宅内への引込みに係る初期工事
 R8年度 伝送路等の整備（R9年度～R11年度債務負担）

【情報政策課】

③ 外来生物・不快害虫駆除用薬剤購入補助金 335千円

新規

市民の快適な住環境づくりに寄与するため、外来生物で不快害虫の駆除用薬剤購入費に対して補助を行う

対象者 市内に居住し、住民基本台帳法の規定により本市において記録されている者
 補助額 対象薬剤の購入費用の1/2

【環境課】

② 市民総合センター整備検討事業 1,333千円

新庁舎移転後の市民総合センターの活用について、必要な機能や利用方法等の検討を行い、整備方針を策定する

整備方針検討委員会 5回開催

【市民総合センター整備室】

④ 太陽光発電設備・蓄電池導入支援事業補助金 9,840千円

新規

地域の脱炭素化を推進するため、太陽光発電設備等の設置に対して補助を行う

事業期間 R8年度～R10年度
 対象者 自ら所有し居住する市内の戸建ての専用住宅に下記対象設備を設置する者
 対象設備 ①太陽光発電設備 ②蓄電池
 ただし、①と②は同時設置であること
 補助額 ①太陽光発電設備
 1kW当たり70千円に太陽光パネルのJIS等に基づく公称最大出力の合計値又はパワーコンディショナーの定格出力の合計値のいずれか低い値（10kW未満）を乗じた金額
 ②蓄電池
 蓄電池の価格（工事費込み・税抜き）の1/3に蓄電池容量（20kWh未満）を乗じた金額
 ただし、蓄電池の価格は141千円/kWhを限度とする

【環境課】

6 政策「快適」

⑤ 道路整備事業 789,522千円

〔神子浜8号線道路改良事業 213,800千円〕

事業期間 R 5年度～R11年度
 総事業費 824,000千円
 事業内容 道路拡幅工 L=200m W=10.5m、用地購入、
 物件補償、測量調査詳細設計ほか
 R 8年度 土地鑑定、不動産登記調査、用地購入、物件補償

〔目良線整備事業 575,722千円〕

事業期間 R 4年度～R12年度
 総事業費 1,354,334千円
 事業内容 道路工 L=540m W=12.0m
 測量・調査・設計、用地購入、物件補償ほか
 R 8年度 物件調査・土地鑑定、用地購入、物件補償ほか

【土木課・都市計画課】

⑦ 江川上の山2号線歩道整備事業 9,500千円

事業期間 R 8年度～R10年度
 総事業費 169,700千円
 事業内容 歩道整備 L=50m W=2.5m
 測量設計、用地購入
 R 8年度 測量設計

新規

【土木課】

⑥ 文里湾横断道路街路事業(県営事業負担金) 141,666千円

事業期間 R 2年度～
 事業内容 道路工 L=1,810m W=14.0m
 R 8年度 141,666千円(市負担額)

【都市計画課】

⑧ 田辺市立地適正化計画の策定 12,445千円

人口減少や高齢化等が進行する中、将来にわたり都市機能及び生活圏を維持するため、田辺市立地適正化計画を策定する

事業期間 R 7年度～R 9年度
 総事業費 29,475千円
 R 8年度 基本方針の設定
 居住誘導区域、都市機能誘導区域、防災指針の設定ほか

【都市計画課】

6 政策「快適」

⑨ 扇ヶ浜団地建替事業 35,116千円

老朽化が著しく、更新時期を迎えている扇ヶ浜団地について、移転による建替えを行う

事業期間	R7年度～R12年度
総事業費	1,395,000千円
建築場所	宝来町
構造	鉄筋コンクリート造6階建て
事業内容	建築設計、新築工事、解体設計、解体工事、工損調査
R8年度	建築設計、工損調査

【建築課】

7 「計画推進」

① 高校生議会の開催 20千円

将来の担い手である高校生への主権者教育の推進及び市民により身近で開かれた議会を目指して、高校生議会を開催する

開催日時 令和8年8月の1日間
 対象者 市内に所在する高等学校に在学中の生徒 18人
 内容 市議会議員と高校生がグループに分かれて意見交換し、まとめた内容を高校生が発表する

【議会事務局】

② 字幕表示システムの導入 3,410千円

新規

聴覚に障害又は聞こえに不安を感じる方にとって、より傍聴しやすい環境を整備するため、本会議映像に字幕を表示する

【議会事務局】

③ 第3次田辺市総合計画の策定 10,152千円

第2次田辺市総合計画の計画期間がR8年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する

事業期間 R7年度～R8年度
 計画期間 R9年度～R18年度（10年間）
 R8年度 基本構想及び基本計画の策定

【企画広報課】

④ デジタル広報紙の導入 1,293千円

新規

より多くの人に情報を届けるため、アクセシビリティ（情報へのアクセスのしやすさ）に配慮したデジタル広報紙を導入する

導入時期 R8年5月～

【企画広報課】

7 「計画推進」

⑤ 田辺らしい自治のあり方研究事業 1,843千円

地域や社会の状況の変化に応え、備えるために、住民自らが決めて自らが担う「田辺らしい自治のあり方」の研究を行う

R 8年度 モデル事業の実施

- ・ R 5年度からの継続（1地区）
活動推進など
- ・ R 6年度からの継続（1地区）
活動開始など

新規選定地域の実施

- ・ R 8年度からの新規（1地区）
意見交換会、話す会、考える会の開催など

【自治振興課】

⑥ おくやみコーナーの設置 350千円

新規

大事な方を失ったご遺族の各種手続の負担軽減を図るため、ワンストップで行政手続が行えるよう、おくやみコーナーを設置する

対 象 者 死亡時に田辺市に住民票があった方のご遺族
設置時期 R 8年10月～

【市民課】

補正予算額 △10億9,013万7千円

【補正前予算額】 545億3,391万5千円 【補正後予算額】 534億4,377万8千円

1. シティプロモーション事業 4,400千円

[たなべ営業室]
【議案書P. 49】

国補正予算第1号を活用し、シティプロモーション事業を実施する。（R8年度に繰り越して実施）

- 事業内容 関係人口講座「TANABEES（タナビーズ）」の実施
たなべ未来創造塾の卒業生等の地域プレイヤーが実施するプロジェクトに、都市部等の方が参画し、地域課題の解決や新しい挑戦を形にするもの
- 対象者 10名～15名程度（参加費無料）※旅費や食料費等は自己負担
- 補正予算額 4,400千円（国1/2）

2. 域学連携推進事業 3,000千円

[企画広報課]
【議案書P.49】

国補正予算第1号を活用し、域学連携推進事業を実施する。(R8年度に繰り越して実施)

- 事業内容 ①大学生の誘致に向けた、本市の特色を生かしたフィールドワークプランの造成
②大学へのPR活動
- 補正予算額 3,000千円(国1/2)

3. 私立学校運営安定化支援交付金の増額 17,600千円

[中辺路行政局総務課]
【議案書P.49】

うつほの杜学園の安定的な学校運営を目的に頂いた「ふるさと田辺応援寄付金」を活用し、私立学校運営安定化支援交付金を増額する。

- 補助対象 学校法人うつほの杜学園の運営等に係る経費
- 補正予算額 17,600千円〔補正前 14,250千円 補正後 31,850千円〕

4. 避難所環境改善推進事業 12,300千円

[防災まちづくり課]
【議案書P.49】

国補正予算第1号を活用し、避難所環境改善推進事業を実施する。(R8年度に繰り越して実施)

- 事業内容 ワンタッチパーテーション(250張)、簡易ベッド(250台)の整備
- 補正予算額 12,300千円(国1/2)〔補正前16,700千円 補正後29,000千円〕

5. 戸籍附票システムの改修 4,200千円

[市民課]
【議案書P.51】

住民基本台帳法の改正に対応するため、戸籍附票システムの改修を行う。(R8年度に繰り越して実施)

- 改正内容 戸籍附票に旧氏を記載
- 補正予算額 4,200千円(国100%)

6. 住民基本台帳システムの改修 7,300千円

[市民課]
【議案書P.51】

マイナンバー法等の改正に対応するため、住民基本台帳システムの改修を行う。(R8年度に繰り越して実施)

- 改正内容 住民票に氏名の振り仮名を記載
- 補正予算額 7,300千円(国4,370千円、市2,930千円)

7. 戸籍情報システムの改修 3,300千円

[市民課]
【議案書P.51】

民法等の一部の改正に対応するため、戸籍情報システムの改修を行う。

- 改正内容 子の親権について、「単独親権」に加えて「共同親権」の選択が可能
- 補正予算額 3,300千円

8. 社会福祉事業（寄付金受入れによる基金への積立て） 51,901千円

[福祉課]
【議案書P.53】

社会福祉を目的とした寄付金を頂いたことから、社会福祉基金に積立てし、後年度の社会福祉事業に活用する。

- 補正予算額 51,901千円

9. 施設型給付費負担金の増額 25,709千円

[子育て推進課]
【議案書P.54】

公定価格の単価引き上げ等に伴い、認定こども園に対する施設型給付費負担金を増額する。

- 対象 市内の認定こども園4施設 ほか
- 補正予算額 25,709千円（国16,684千円、県5,429千円、市3,596千円）
〔補正前 1,400,495千円 補正後 1,426,204千円〕

10. 病児・病後児保育事業費補助金の増額 5,005千円

[子育て推進課]
【議案書P.54】

病児保育事業に係る国庫補助基準単価の改定等に伴い、補助金を増額する。

■対象 病児保育 にじ色ひろば

■補正予算額 5,005千円（国1,668千円、県1,668千円、周辺3町分担金796千円、市873千円）
〔補正前 34,477千円 補正後 39,482千円〕

11. 公立紀南病院組合負担金の増額 57,475千円

[健康増進課]
【議案書P.54】

R7年度の普通交付税の確定等に伴い、公立紀南病院組合負担金を増額する。

(単位：千円)

事 項	補正前	補正後	補正額
普通交付税算入分	640,000	667,354	27,354
分賦金（特別交付税算入分）	280,000	310,121	30,121
建設債償還分	188,026	188,026	0
管理費	14,744	14,744	0
計	1,122,770	1,180,245	57,475

12. 県営畑地帯総合整備事業の増額 12,000千円

[農業振興課]
【議案書P.56、75】

事業主体の県が、国庫補助金を活用し、事業進捗を図ることから、市負担金を増額する。

- 整備内容 上芳養日向地区の園内整備 2.2ha
- 補正予算額 12,000千円（市 3,000千円、地元 9,000千円）
〔補正前 20,000千円 補正後 32,000千円〕

13. 民間施設木造木質化支援補助金の増額 1,854千円

[山村林業課]
【議案書P.57】

県の建築物木造木質化支援事業において、新たに市内の4事業者が採択されたことから、民間施設木造木質化支援補助金を増額する。

- 対象者 県の「建築物木造木質化支援事業補助金」の採択を受けた4事業者
- 対象事業費 県の採択事業費（4事業者計） 7,416千円（県1/2、市1/4、事業主体1/4）
- 補正予算額 1,854千円〔補正前 14,776千円 補正後 16,630千円〕

14. 地域経済循環創造事業補助金 29,955千円

[観光振興課]
【議案書P.59】

民間事業者が実施するグランピング宿泊事業が、国の補助事業に採択されたことから、当該宿泊施設の整備に対して補助を行う。（R8年度に繰り越して補助）

- 対象事業者 Kumano Kodo Trekking and Beyond合同会社
- 事業内容 熊野古道中辺路ルート沿いの耕作放棄地を活用したグランピング事業と地域の魅力を活かした体験型観光事業
- 補助対象 74,955千円（国 22,466千円、市 7,489千円、金融機関による融資 45,000千円）
管理棟、トイレ・シャワー棟、テントサイト、電気・排水工事、備品ほか
- 補正予算額 29,955千円

15. 県営急傾斜地崩壊対策事業の増額 2,853千円

[土木課]
【議案書P.59、75～76】

県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金を増額する。

(単位：千円)

事 項	補正前		補正後		市補正額
急傾斜地崩壊対策事業	84,000 (市3,675)	3件	134,500 (市 6,200)	3件	2,525
小規模土砂災害対策事業	31,500 (市3,150)	8件	31,780 (市 3,178)	8件	28
災害緊急がけ崩れ対策事業	—	—	3,000 (市 300)	1件	300
計	115,500 (市6,825)	11件	169,280 (市 9,678)	12件	2,853

16. 市道橋PCB廃棄物処理事業 386,800千円

[土木課]
【議案書P.60、72～73】

R7年度の過疎対策事業債等を活用し、低濃度PCBを法期限内に確実に処理できるよう、事業の進捗を図る。
(R8年度に繰り越して実施)

(単位：千円)

事 項	補正前		補正後		補正額
工事請負費	32,470	1橋	402,170	8橋	369,700
処理困難物処理手数料	—	—	12,700	8橋	12,700
運搬費	—	—	4,400	8橋	4,400
計	32,470	1橋	419,270	8橋	386,800

17. 中学校トイレ改修事業 44,200千円

[教育総務課]
【議案書P.63、73】

国補正予算第1号を活用し、事業進捗を図る。(R8年度に繰り越して実施)

- 実施校 明洋中学校
- 事業内容 トイレの洋式化、乾式化ほか
- 補正予算額 44,200千円

18. 熊野古道の森保全事業（寄付金受入れによる基金への積立て） 581千円 [文化振興課] 【議案書P.65】

熊野古道の保全を目的とした寄付金を頂いたことから、熊野古道の森を守り育む未来基金に積立てし、後年度の保全事業に活用する。

■予算額 581千円

19. 図書館事業（寄付金受入れによる図書の購入） 100千円 [図書館] 【議案書P.65】

図書館蔵書の充実を目的とした寄付金を頂いたことから、図書を購入する。

■予算額 100千円

20. 南方熊楠顕彰事業（寄付金受入れによる基金への積立て） 2,200千円 [南方熊楠顕彰館] 【議案書P.65】

南方熊楠翁の顕彰を目的とした寄付金を頂いたことから、南方熊楠翁顕彰基金に積立てし、後年度の顕彰事業に活用する。

■予算額 2,200千円

議案第10号 令和7年度田辺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号） 【議案書P.77】

補正予算額 **△248万1千円** 【補正前予算額】 89億8,972万円 【補正後予算額】 89億8,723万9千円

国民健康保険事業（事業勘定） △2,481千円 [保険課]

R7年度実績見込みによる歳出の補正及び歳入予算の組替え等

■歳出補正 △2,481千円

- ・会計年度任用職員報酬等 △2,801千円
- ・国民健康保険基金積立金 82千円
- ・公債費 224千円
- ・償還金 14千円

■歳入予算の組替え

- ・社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 154千円
- ・基金積立金利子 82千円
- ・一般会計繰入金 26,005千円
- ・基金繰入金 △29,000千円
- ・繰越金 278千円

議案第11号 令和7年度田辺市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

【議案書P.86】

補正予算額 **194万8千円** 【補正前予算額】 23億3,092万4千円 【補正後予算額】 23億3,287万2千円

後期高齢者医療事業 1,948千円

[保険課]

R7年度実績見込みによる歳出の補正及び歳入予算の組替え等

■歳出補正 1,948千円

- ・高齢者健康チェック補助金 1,948千円

■歳入予算の組替え

- ・一般会計繰入金 $\Delta 6,007$ 千円
- ・ドック健診助成金 927千円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金返還金 5,014千円
- ・制度周知広報郵送経費負担分 2,014千円

議案第12号 令和7年度田辺市介護保険特別会計補正予算（第4号）

【議案書P.91】

補正予算額 4,100万円 【補正前予算額】 98億2,391万円 【補正後予算額】 98億6,491万円

介護保険事業 41,000千円

[やすらぎ対策課]

R7年度実績見込みによる補正

- 歳出補正
 - ・保険給付費 40,000千円
 - ・地域支援事業 1,000千円

議案第13号 令和7年度田辺市診療所事業特別会計補正予算（第3号）

【議案書P.100】

補正予算額 △1,690万円 【補正前予算額】 3億3,880万5千円 【補正後予算額】 3億2,190万5千円

診療所事業 △16,900千円

[健康増進課]

R7年度実績見込みによる歳出の減額及び歳入予算の組替え等

■歳出補正 △16,900千円

- ・医療用機械器具費 △500千円
- ・医薬品衛生材料費 △15,000千円
- ・検査手数料 △1,400千円

■歳入予算の組替え

- ・診療収入 △73,555千円
- ・一般会計繰入金 57,055千円
- ・市債 △400千円

議案第14号 令和7年度田辺市木材加工事業特別会計補正予算（第3号）

【議案書P.109】

補正予算額 0千円 【補正前予算額】 4億490万6千円 【補正後予算額】 4億490万6千円

木材加工事業 0千円

[山村林業課]

R7年度実績見込みによる予算の組替え

■歳出予算の組替え

- ・一般管理費 消費税等 4,456千円
- ・事業費 加工手数料 △14,456千円、原材料費 10,000千円

議案第15号 令和7年度田辺市水道事業会計補正予算（第3号）

[工務課] 【議案書P.112】

収益的支出 補正予算額 △132万円
【補正前予算額】 17億8,086万8千円
【補正後予算額】 17億7,954万8千円

■支出予定額の減額

- ・万呂地区浸水対策事業の工程変更に伴う給水管切替修繕費の減額 △1,320千円

資本的支出 補正予算額 △2,708万8千円
【補正前予算額】 43億1,509万7千円
【補正後予算額】 42億8,800万9千円

■支出予定額の減額

- ・万呂地区浸水対策事業の工程変更に伴う配水管移設工事費の減額 △27,088千円

令和 8 年 第 1 回 市議会定例会議案目次

1 定報告第 1 号	専決処分事項について……………	4
	令和 7 年度田辺市一般会計補正予算（第 8 号）……………	5
1 定報告第 2 号	専決処分事項の報告について……………	14
1 定議案第 1 号	地籍調査の実施等に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について……………	17
1 定議案第 2 号	田辺市営住宅条例の一部改正について……………	21
1 定議案第 3 号	田辺市火災予防条例の一部改正について……………	23
1 定議案第 4 号	工事請負変更契約の締結について……………	25
1 定議案第 5 号	工事請負変更契約の締結について……………	26
1 定議案第 6 号	工事請負変更契約の締結について……………	27
1 定議案第 7 号	工事請負変更契約の締結について……………	28
1 定議案第 8 号	田辺周辺広域市町村圏組合の共同処理する事務の変更及び組合規約の変更 について……………	29
1 定議案第 9 号	令和 7 年度田辺市一般会計補正予算（第 9 号）……………	31
1 定議案第 10 号	令和 7 年度田辺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 5 号）……………	77
1 定議案第 11 号	令和 7 年度田辺市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）……………	86
1 定議案第 12 号	令和 7 年度田辺市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）……………	91
1 定議案第 13 号	令和 7 年度田辺市診療所事業特別会計補正予算（第 3 号）……………	100
1 定議案第 14 号	令和 7 年度田辺市木材加工事業特別会計補正予算（第 3 号）……………	109
1 定議案第 15 号	令和 7 年度田辺市水道事業会計補正予算（第 3 号）……………	112
1 定報告第 3 号	令和 7 年度田辺市土地開発公社の事業の計画の変更について……………	116
1 定議案第 16 号	田辺市職員の給与に関する条例の一部改正について……………	119
1 定議案第 17 号	田辺市職員等の旅費に関する条例の一部改正について……………	121
1 定議案第 18 号	田辺市二地域居住者等お試し滞在施設条例の制定について……………	126
1 定議案第 19 号	田辺市税条例の一部改正について……………	129
1 定議案第 20 号	田辺市地域福祉基金条例及び田辺市地域保健福祉推進補助金交付審査委員 会条例の一部改正について……………	131
1 定議案第 21 号	田辺市障害福祉サービス事業所条例の廃止について……………	133
1 定議案第 22 号	田辺市保育所条例の一部改正について……………	135
1 定議案第 23 号	田辺市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を 定める条例の一部改正について……………	137
1 定議案第 24 号	田辺市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部 改正について……………	139

1 定議案第25号	田辺市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について……………	141
1 定議案第26号	田辺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について……………	143
1 定議案第27号	田辺市ふれあいの森基金条例の廃止について……………	145
1 定議案第28号	田辺市熊野の郷古道ヶ丘条例の廃止について……………	147
1 定議案第29号	田辺市熊野古道中辺路陶芸館条例の廃止について……………	149
1 定議案第30号	田辺市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について……………	151
1 定議案第31号	訴えの提起について……………	153
1 定議案第32号	市道路線の認定について……………	154
1 定議案第33号	市道路線の変更について……………	160
1 定議案第34号	公有水面の埋立てについて……………	162
1 定議案第35号	田辺市辺地総合整備計画の変更について……………	164
1 定議案第36号	田辺市過疎地域持続的発展計画の変更について……………	185
1 定議案第37号	令和8年度田辺市一般会計予算……………	別冊
1 定議案第38号	田辺市国民健康保険税条例の一部改正について……………	186
1 定議案第39号	令和8年度田辺市国民健康保険事業特別会計予算……………	別冊
1 定議案第40号	令和8年度田辺市後期高齢者医療特別会計予算……………	別冊
1 定議案第41号	田辺市介護保険条例の一部改正について……………	191
1 定議案第42号	令和8年度田辺市介護保険特別会計予算……………	別冊
1 定議案第43号	令和8年度田辺市分譲宅地造成事業特別会計予算……………	別冊
1 定議案第44号	令和8年度田辺市診療所事業特別会計予算……………	別冊
1 定議案第45号	令和8年度田辺市駐車場事業特別会計予算……………	別冊
1 定議案第46号	令和8年度田辺市木材加工事業特別会計予算……………	別冊
1 定議案第47号	令和8年度田辺市四村川財産区特別会計予算……………	別冊
1 定議案第48号	令和8年度田辺市水道事業会計予算……………	別冊
1 定議案第49号	令和8年度田辺市下水道事業会計予算……………	別冊
1 定報告第4号	令和8年度田辺市土地開発公社の事業の計画について……………	193
1 定報告第5号	令和8年度一般財団法人龍神村開発公社の事業の計画について……………	206
1 定報告第6号	令和8年度有限会社龍神温泉元湯の事業の計画について……………	210

令和8年度各種会計予算

(単位 千円)

区分	令和8年度 (A)	令和7年度		比較 (A-B)	増減率 (%)	比較 (A-C)	増減率 (%)	
		当初(B)	6月補正後 (C)					
一般会計	47,800,000	48,390,000	49,683,786	-590,000	-1.2	-1,883,786	-3.8	
特別会計	国民健康保険事業	8,654,474	8,947,629	8,950,529	-293,155	-3.3	-296,055	-3.3
	(事業勘定)	8,628,887	8,922,526	8,925,426	-293,639	-3.3	-296,539	-3.3
	(直営診療施設勘定)	25,587	25,103	25,103	484	1.9	484	1.9
	後期高齢者医療	2,418,950	2,325,648	2,325,648	93,302	4.0	93,302	4.0
	介護保険	9,730,060	9,786,000	9,786,000	-55,940	-0.6	-55,940	-0.6
	分譲宅地造成事業	651	700	700	-49	-7.0	-49	-7.0
	診療所事業	335,106	336,860	336,860	-1,754	-0.5	-1,754	-0.5
	駐車場事業	9,895	15,821	275,598	-5,926	-37.5	-265,703	-96.4
	木材加工事業	357,000	386,000	386,000	-29,000	-7.5	-29,000	-7.5
	四村川財産区	41,575	42,312	42,312	-737	-1.7	-737	-1.7
	小計	21,547,711	21,840,970	22,103,647	-293,259	-1.3	-555,936	-2.5
企業会計	水道事業	3,100,182	6,108,267	6,108,267	-3,008,085	-49.2	-3,008,085	-49.2
	下水道事業	716,333	747,265	747,265	-30,932	-4.1	-30,932	-4.1
	小計	3,816,515	6,855,532	6,855,532	-3,039,017	-44.3	-3,039,017	-44.3
合計	73,164,226	77,086,502	78,642,965	-3,922,276	-5.1	-5,478,739	-7.0	

令和8年度一般会計予算

歳入

(単位 千円、%)

区分	令和8年度 (A)		令和7年度				比較 (A-B)		比較 (A-C)	
	金額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金額	増減率	金額	増減率
			金額	構成比	金額	構成比				
1. 市税	8,333,248	17.4	8,278,486	17.1	8,278,486	16.7	54,762	0.7	54,762	0.7
2. 地方譲与税	784,510	1.6	790,586	1.6	790,586	1.6	-6,076	-0.8	-6,076	-0.8
3. 利子割交付金	20,700	0.1	7,300	0.0	7,300	0.0	13,400	183.6	13,400	183.6
4. 配当割交付金	103,600	0.2	76,100	0.2	76,100	0.2	27,500	36.1	27,500	36.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	138,100	0.3	102,800	0.2	102,800	0.2	35,300	34.3	35,300	34.3
6. 法人事業税交付金	113,540	0.2	127,229	0.3	127,229	0.3	-13,689	-10.8	-13,689	-10.8
7. 地方消費税交付金	2,162,000	4.5	1,798,100	3.7	1,798,100	3.6	363,900	20.2	363,900	20.2
8. 地方特例交付金	128,800	0.3	48,000	0.1	48,000	0.1	80,800	168.3	80,800	168.3
9. 地方交付税	15,750,000	32.9	15,800,000	32.7	15,800,000	31.8	-50,000	-0.3	-50,000	-0.3
10. 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	8,000	0.0	-1,000	-12.5	-1,000	-12.5
11. 分担金及び負担金	165,944	0.4	151,579	0.3	151,859	0.3	14,365	9.5	14,085	9.3
12. 使用料及び手数料	649,738	1.4	657,974	1.4	657,974	1.3	-8,236	-1.3	-8,236	-1.3
13. 国庫支出金	6,191,522	13.0	6,023,174	12.4	6,513,234	13.1	168,348	2.8	-321,712	-4.9
14. 県支出金	4,046,531	8.5	4,198,374	8.7	4,270,144	8.6	-151,843	-3.6	-223,613	-5.2
15. 財産収入	189,673	0.4	149,031	0.3	149,031	0.3	40,642	27.3	40,642	27.3
16. 寄付金	444,650	0.9	345,350	0.7	348,850	0.7	99,300	28.8	95,800	27.5
17. 繰入金	1,023,443	2.1	888,269	1.8	892,797	1.8	135,174	15.2	130,646	14.6
18. 繰越金	1	0.0	1	0.0	474,624	0.9	0	0.0	-474,623	-100.0
19. 諸収入	1,569,000	3.3	2,895,247	6.0	2,915,572	5.9	-1,326,247	-45.8	-1,346,572	-46.2
20. 市債	5,978,000	12.5	5,985,300	12.4	6,214,000	12.5	-7,300	-0.1	-236,000	-3.8
(環境性能割交付金)	-	0.0	59,100	0.1	59,100	0.1	-59,100	皆減	-59,100	皆減
歳入合計	47,800,000	100.0	48,390,000	100.0	49,683,786	100.0	-590,000	-1.2	-1,883,786	-3.8

自主財源 12,375,697 25.9 13,365,937 27.6 13,869,193 27.9

依存財源 35,424,303 74.1 35,024,063 72.4 35,814,593 72.1

歳 出

(単位 千円、%)

区 分	令和8年度 (A)		令和7年度				比較 (A-B)		比較 (A-C)	
	金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比				
1. 議会費	236,329	0.5	242,334	0.5	242,334	0.5	-6,005	-2.5	-6,005	-2.5
2. 総務費	6,780,816	14.2	6,506,727	13.4	6,780,167	13.6	274,089	4.2	649	0.0
3. 民生費	12,417,626	26.0	11,758,814	24.3	12,103,244	24.3	658,812	5.6	314,382	2.6
4. 衛生費	3,896,955	8.1	3,891,037	8.0	4,009,026	8.1	5,918	0.2	-112,071	-2.8
5. 労働費	11,780	0.0	4,470	0.0	4,470	0.0	7,310	163.5	7,310	163.5
6. 農林水産業費	2,801,785	5.9	3,617,937	7.5	3,797,453	7.6	-816,152	-22.6	-995,668	-26.2
7. 商工費	862,562	1.8	912,628	1.9	951,928	1.9	-50,066	-5.5	-89,366	-9.4
8. 土木費	3,159,483	6.6	2,788,352	5.8	3,074,772	6.2	371,131	13.3	84,711	2.8
9. 消防費	1,921,010	4.0	4,345,989	9.0	4,359,489	8.8	-2,424,979	-55.8	-2,438,479	-55.9
10. 教育費	6,379,510	13.3	4,255,693	8.8	4,258,884	8.6	2,123,817	49.9	2,120,626	49.8
11. 災害復旧費	110,000	0.2	648,300	1.3	681,400	1.4	-538,300	-83.0	-571,400	-83.9
12. 公債費	4,768,671	10.0	4,881,650	10.1	4,881,650	9.8	-112,979	-2.3	-112,979	-2.3
13. 諸支出金	4,423,473	9.3	4,506,069	9.3	4,508,969	9.1	-82,596	-1.8	-85,496	-1.9
14. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	47,800,000	100.0	48,390,000	100.0	49,683,786	100.0	-590,000	-1.2	-1,883,786	-3.8

歳 出 (性 質 別)

(単位 千円、%)

区 分		令和8年度 (A)		令和7年度				比較 (A-B)		比較 (A-C)	
		金 額	構成比	当初 (B)		6月補正後 (C)		金 額	増減率	金 額	増減率
				金 額	構成比	金 額	構成比				
消 費 的 経 費	人件費 (イ)	9,323,847	19.5	8,968,188	18.5	8,996,572	18.1	355,659	4.0	327,275	3.6
	物件費	7,106,907	14.9	7,037,798	14.5	7,375,533	14.8	69,109	1.0	-268,626	-3.6
	維持補修費	856,159	1.8	848,168	1.8	856,968	1.7	7,991	0.9	-809	-0.1
	扶助費	9,644,655	20.2	9,272,665	19.2	9,569,265	19.3	371,990	4.0	75,390	0.8
	補助費等	3,830,659	8.0	3,780,290	7.8	4,040,874	8.1	50,369	1.3	-210,215	-5.2
	計	30,762,227	64.4	29,907,109	61.8	30,839,212	62.0	855,118	2.9	-76,985	-0.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,384,776	15.4	7,973,251	16.5	8,365,409	16.8	-588,475	-7.4	-980,633	-11.7
	補助	1,776,551	3.7	1,221,620	2.5	1,334,441	2.7	554,931	45.4	442,110	33.1
	単独	5,608,225	11.7	6,751,631	14.0	7,030,968	14.1	-1,143,406	-16.9	-1,422,743	-20.2
	災害復旧事業費	110,000	0.2	648,300	1.3	681,400	1.4	-538,300	-83.0	-571,400	-83.9
	計	7,494,776	15.6	8,621,551	17.8	9,046,809	18.2	-1,126,775	-13.1	-1,552,033	-17.2
そ の 他	公債費	4,768,666	10.0	4,881,645	10.1	4,881,645	9.8	-112,979	-2.3	-112,979	-2.3
	投資及び出資金貸付金	701,460	1.5	775,840	1.6	775,840	1.6	-74,380	-9.6	-74,380	-9.6
	積立金	122,341	0.2	258,087	0.5	191,612	0.4	-135,746	-52.6	-69,271	-36.2
	繰出金	3,920,530	8.2	3,915,768	8.1	3,918,668	7.9	4,762	0.1	1,862	0.0
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0	0.0
	計	9,542,997	20.0	9,861,340	20.4	9,797,765	19.8	-318,343	-3.2	-254,768	-2.6
合 計		47,800,000	100.0	48,390,000	100.0	49,683,786	100.0	-590,000	-1.2	-1,883,786	-3.8
投資的経費における人件費 (ロ)		86,845	0.2	86,700	0.2	86,700	0.2	145	0.2	145	0.2
人 件 費 (イ+ロ)		9,410,692	19.7	9,054,888	18.7	9,083,272	18.3	355,804	3.9	327,420	3.6

令和8年度一般会計当初予算の概要

1. R8年度の一般会計歳入歳出予算総額 478億円

R7年度 483億9,000万円（6月補正後 496億8,378万6千円）

（R7比較：5億9,000万円（1.2%）の減、6月補正後比較：18億8,378万6千円（3.8%）の減）

・主な増減要因

【増加】

- ・ケーブルテレビ・インターネットサービスの高度化及び民間移行
(R8：3億7,800万円、R7：0千円)
- ・重層的支援体制整備事業〈介護保険特別会計からの移行分〉
(R8：2億7,587万8千円、R7：0千円)
- ・障害者福祉費の扶助費の増（R8：40億2,058万円、R7：38億698万円）
- ・目良線整備事業（R8：5億7,572万2千円、R7：3,250万円）
- ・紀南文化会館改修事業（R8：23億5,382万3千円、R7：8,624万3千円）
- ・職員及び会計年度任用職員人件費（R8：91億4,230万2千円、R7：87億990万9千円）

【減少】

- ・万呂地区浸水対策事業（R8：5億9,070万円、R7：14億7,230万円）
- ・消防通信指令システム整備（R8：0千円、R7：10億5,865万円）
- ・消防救急デジタル無線共通波・活動波設備整備（R8：0千円、R7：13億4,779万3千円）
- ・小中学校1人1台端末の更新（R8：0千円、R7：2億5,355万円）
- ・公共土木災害復旧事業〈三栖67号線、観音谷黒線〉（R8：0千円、R7：5億2,030万円）

2. 歳入予算

□市税 ・R8年度 83億3,324万8千円（5,476万2千円（0.7%）の増）

・R7年度 82億7,848万6千円

○市民税（現年分）

・R8年度 35億8,480万9千円（3,973万9千円（1.1%）の増）

・R7年度 35億4,507万円

（個人市民税）R7年度の決算見込み（30億3,900万円）に給与所得の微増等を見込む

・R8年度 30億3,977万1千円（2,696万5千円（0.9%）の増）

・R7年度 30億1,280万6千円

（法人市民税）R7年度の決算見込み（5億4,500万円）による

・R8年度 5億4,503万8千円（1,277万4千円（2.4%）の増）

・R7年度 5億3,226万4千円

○固定資産税（現年分）

・R8年度 34億1,766万6千円（4,567万4千円（1.4%）の増）

・R7年度 33億7,199万2千円

（土地）地価下落分の減を見込む

（家屋）新增築の増加を見込む

（償却資産）申告による増加を見込む

□財政調整基金・減債基金の繰入

- ・ R 8 年度 7 億 6,000 万円（財調 2 億 6,000 万円、減債 5 億円）
- ・ R 7 年度 6 億 8,000 万円（財調 1 億 8,000 万円、減債 5 億円）
※現時点では減債のみの取崩しを見込む
- ・ 過去最高 14 億円（H18 年度 財調 7 億円、減債 7 億円）
- ・ 残高見込 R 8 年度末 財調 38 億 3,840 万 5 千円、減債 92 億 5,523 万 7 千円
計 130 億 9,364 万 2 千円

□市債（一般会計ベース）

- ・ R 8 年度 59 億 7,800 万円（730 万円（0.1%）の減）
- ・ R 7 年度 59 億 8,530 万円
- ・ 減少要因 万呂地区浸水対策事業（R 8：5 億 9,070 万円、R 7：14 億 7,230 万円）
消防通信指令システム整備ほか（R 8：1 億 5,380 万円、R 7：13 億 4,130 万円）
- ・ 増加要因 紀南文化会館改修事業（R 8：23 億 4,140 万円、R 7：81,800 千円）
- ・ 市債残高
・ R 8 年度末 527 億 5,262 万 5 千円（16 億 2,414 万 9 千円（3.2%）の増）
・ R 7 年度末 511 億 2,847 万 6 千円
R 8 市債（59 億 7,800 万円）が長期債償還金（43 億 5,385 万 1 千円）を上回ることによる増

3. 目的別歳出予算（増減が大きいもの）

- 総務費
・ R 8 年度 67 億 8,081 万 6 千円（2 億 7,408 万 9 千円（4.2%）の増）
・ R 7 年度 65 億 672 万 7 千円
（増加要因）
・ ケーブルテレビ・インターネットサービスの高度化及び民間移行
（R 8：3 億 7,800 万円、R 7：0 千円）

□民生費

- ・ R 8 年度 124 億 1,762 万 6 千円（6 億 5,881 万 2 千円（5.6%）の増）
- ・ R 7 年度 117 億 5,881 万 4 千円
（増加要因）
・ 重層的支援体制整備事業〈介護保険特別会計からの移行分〉
（R 8：2 億 7,587 万 8 千円、R 7：0 千円）
・ 障害者福祉費の扶助費の増（R 8：40 億 2,058 万円、R 7：38 億 698 万円）

□農林水産業費

- ・ R 8 年度 28 億 178 万 5 千円（8 億 1,615 万 2 千円（22.6%）の減）
- ・ R 7 年度 36 億 1,793 万 7 千円
（減少要因）
・ 万呂地区浸水対策事業（R 8：5 億 9,070 万円、R 7：14 億 7,230 万円）

□消防費

- ・ R 8 年度 19 億 2,101 万円（24 億 2,497 万 9 千円（55.8%）の減）
- ・ R 7 年度 43 億 4,598 万 9 千円

(減少要因)

- ・ 消防通信指令システム整備 (R 8 : 0 千円、R 7 : 10 億 5,865 万円)
- ・ 消防救急デジタル無線共通波・活動波設備等整備

(R 8 : 0 千円、R 7 : 13 億 4,779 万 3 千円)

□教育費

- ・ R 8 年度 63 億 7,951 万円 (21 億 2,381 万 7 千円 (49.9%) の増)
- ・ R 7 年度 42 億 5,569 万 3 千円

(減少要因)

- ・ 小中学校 1 人 1 台端末の更新 (R 8 : 0 千円、R 7 : 2 億 5,355 万円)

(増加要因)

- ・ 紀南文化会館改修事業 (R 8 : 23 億 5,382 万 3 千円、R 7 : 8,624 万 3 千円)

□災害復旧費

- ・ R 8 年度 1 億 1,000 万円 (5 億 3,830 万円 (83.0%) の減)
- ・ R 7 年度 6 億 4,830 万円

(減少要因)

- ・ 公共土木災害復旧事業〈三栖 67 号線、観音谷黒線〉

(R 8 : 0 千円、R 7 : 5 億 2,030 万円)

□公債費

- ・ R 8 年度 47 億 6,867 万 1 千円 (1 億 1,297 万 9 千円 (2.3%) の減)
- ・ R 7 年度 48 億 8,165 万円

(減少要因)

- ・ H23 年 5 月借入の合併特例債の償還終了

- ・ 全国防災事業債、緊急防災減災事業債の R 7 年度任意繰上償還 (5 億 6,418 万 3 千円)

4. 性質別歳出予算 (増減が大きいもの)

□人件費

- ・ R 8 年度 93 億 2,384 万 7 千円 (3 億 5,565 万 9 千円 (4.0%) の増)
- ・ R 7 年度 89 億 6,818 万 8 千円

(増加要因)

- ・ 人事院勧告等に伴う一般職給・職員手当等の増 (2 億 5,743 万 6 千円の増)

- ・ 人事院勧告等に伴う会計年度任用職員報酬及び手当の増 (1 億 7,495 万 7 千円の増)

□扶助費

- ・ R 8 年度 96 億 4,465 万 5 千円 (3 億 7,199 万円 (4.0%) の増)
- ・ R 7 年度 92 億 7,266 万 5 千円

(増加要因)

- ・ 障害者福祉費の扶助費の増 (R 8 : 40 億 6,519 万 1 千円、R 7 : 38 億 5,215 万 1 千円)

- ・ 生活保護費の扶助費の増 (R 8 : 15 億 4,680 万円、R 7 : 14 億 6,000 万円)

- ・ 子ども医療費の増 (R 8 : 2 億 5,500 万円、R 7 : 2 億 800 万円)

□普通建設事業費

- ・ R 8 年度 73 億 8,477 万 6 千円 (5 億 8,847 万 5 千円 (7.4%) の減)
- ・ R 7 年度 79 億 7,325 万 1 千円

(増加要因)

- ・紀南文化会館改修事業 (R 8 : 23 億 5,382 万 3 千円、R 7 : 8,624 万 3 千円)
- ・目良線整備事業 (R 8 : 5 億 7,572 万 2 千円、R 7 : 3,250 万円)

(減少要因)

- ・消防救急デジタル無線共通波・活動波設備等整備
(R 8 : 0 千円、R 7 : 13 億 4,779 万 3 千円)
- ・消防通信指令システム整備 (R 8 : 0 千円、R 7 : 10 億 5,865 万円)
- ・万呂地区浸水対策事業 (R 8 : 5 億 9,070 万円、R 7 : 14 億 7,230 万円)

□災害復旧事業費

- ・R 8 年度 1 億 1,000 万円 (5 億 3,830 万円 (83.0%) の減)
- ・R 7 年度 6 億 4,830 万円

(減少要因)

- ・公共土木災害復旧事業〈三栖 67 号線、観音谷黒線〉
(R 8 : 0 千円、R 7 : 5 億 2,030 万円)

5. R 8 新規・拡充事業の件数

・新規事業	ソフト事業	36 件、ハード事業	13 件	計	49 件
・拡充事業	ソフト事業	16 件、ハード事業	2 件	計	18 件
計	ソフト事業	52 件、ハード事業	15 件	計	67 件

6. R 7 行政事業レビューの件数及び予算削減額

・廃止	24 件	18,955 千円
・縮小・統合	31 件	13,501 千円
・見直し検討	151 件	—
・継続	925 件	—
計	1,131 件	32,456 千円 (一般財源)